

ネットワーク中立性とネットワーク使用対価

—韓国での Netflix 訴訟を巡るネットワーク使用対価議論—

○趙 章恩 (Changeun Cho)

Keywords : ネットワーク中立性、ネットワーク使用対価、ISP、OTT、韓国

1 目的

本研究は韓国での Netflix と韓国通信事業者の訴訟を始め付加通信事業者（インターネットサービス会社）と通信事業者間のネットワーク中立性とネットワーク使用対価議論、電気通信事業法改訂を中心に韓国のネットワーク使用対価契約に関する制度を明らかにし、インターネット環境の変化に伴う政策課題を考察した。

2 方法

本研究の調査方法は、主に文献調査である。韓国でのネットワーク使用対価を巡る紛争事例、Netflix 訴訟の一審判決文と判決を論評した論文、電気通信事業政策について文献調査を行い、現状を明らかにして政策課題を考察した。

3 結果

韓国ではエンドユーザーだけでなく付加通信事業者も通信事業者にネットワーク使用対価を支払う契約を結ぶ。これをグローバル企業は守らず、2017年韓国企業側が逆差別問題を提議し、通信事業者がグローバル企業にも契約締結を要求したところ、2020年4月 Netflix が原告となり通信事業者の SKB に対し債務不存在確認訴訟を起こした。2021年6月 Netflix 訴訟の一審判決は「ネットワーク中立性は通信会社が自社ネットワークを流れる合法的トラフィックを不合理に差別することを禁じる原則でありネットワーク使用料議論とは直接関連がない」「原告は被告を通じてインターネットに接続または連結、連結状態の維持という有償の役務を提供してもらっているため原告は被告に有償役務対価を支給する債務を負担するものと認定、その範囲が確定していないとしても原告の対価支給債務不存在確認請求は全て理由ない」としてネットワーク使用対価を支払うべきだとした。韓国国会は大量のトラフィックを誘発する付加通信事業者はネットワーク管理に責任を持つべきであると電気通信事業法を改訂し2020年12月施行。さらにネットワーク使用対価支払いを義務化する改訂案も検討している。政府のガイドラインや政策は総じてネットワーク使用対価契約は必要という流れになっている。米国でも2016年ユーザーの費用負担を抑えるため通信事業者がサービス業者にネットワーク使用対価を請求してもよいという判決がある。2021年12月から始まった二審では Netflix はネットワーク中立性を主張せずネットワーク使用対価を何で払うのかに焦点を当てている。

4 結論

非接触型社会形成により今後もトラフィックは増加し続けるしかなく、安くて速くて自由なネットワーク運用に加え設備投資意欲も維持させる政策が必要だが、ネットワーク使用対価支払い義務化を目指す電気通信事業法改訂では対応しきれない課題もある。ネットワーク使用対価契約は企業間交渉で決まるがトラフィック算定基準や料金は営業秘密として非公開、費用負担の増加によりグローバル企業の韓国向けサービス意欲低下可能性、エンドユーザーのメリットなども政策課題として検討する必要があるとみられる。

【主要参考文献】

Dae-Keun Cho (2021). A Study on the Charge of Using the Internet Network · Focusing on U.S. Internet History and Charter Merger Approval Conditions Litigation. *Journal of Internet Computing and Services*. 22(4). 123-134.

放送通信委員会・科学技術情報通信部・国会の公開資料